



平成20年12月期 決算短信

平成21年1月26日

上場会社名 キヤノン電子株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 7739 URL <http://www.canon-elec.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒巻 久
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 黒沢 明 TEL (03) 5419-3800
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月25日 配当金支払開始予定日 平成21年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月26日

(百万円未満を四捨五入)

1. 20年12月期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	114,888	1.9	12,268	△ 14.8	11,132	△ 23.4	6,025	△ 33.9
19年12月期	112,750	11.1	14,395	2.4	14,535	1.6	9,116	4.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	147 15	-	12.1	14.1	10.7
19年12月期	220 35	-	20.1	18.8	12.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 17 百万円 19年12月期 6 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	77,445	52,488	65.6	1,242 31
19年12月期	80,291	50,187	60.7	1,178 92

(参考) 自己資本 20年12月期 50,773 百万円 19年12月期 48,773 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	13,942	△ 13,215	△ 3,824	16,110
19年12月期	11,146	△ 7,163	△ 2,135	19,559

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	28 00	32 00	60 00	2,482	27.2	5.5
20年12月期	30 00	30 00	60 00	2,452	40.8	5.0
21年12月期(予想)	-	-	-	-	-	-

(注) 平成21年12月期の1株当たり配当金については未定です。

3. 21年12月期の連結業績予想 (平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
通 期	100,000	△ 13.0	3,200	△ 73.9	3,200	△ 71.3	1,600	△ 73.4	39	07

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

なお、第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 2社（社名 アジアパシフィックシステム総研株式会社、Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有

（注）詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年12月期 41,471,826 株 19年12月期 41,471,826 株

② 期末自己株式数 20年12月期 601,237 株 19年12月期 100,687 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については18ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	105,256	△ 0.6	12,727	△ 14.4	11,697	△ 21.8	6,819	△ 27.9
19年12月期	105,925	7.5	14,873	6.9	14,965	5.9	9,452	9.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年12月期	166 53	-
19年12月期	228 45	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	74,744	52,216	69.7	1,275 47
19年12月期	77,945	48,999	62.9	1,184 37

（参考）自己資本 20年12月期 52,129 百万円 19年12月期 48,999 百万円

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(全般の状況)

当連結会計年度（平成20年1月1日～平成20年12月31日）の内外経済を概観いたしますと、米国経済は、住宅市場の調整が続き、景気が後退しました。特に9月の米国大手投資銀行の破綻以降、金融危機が一段と深刻化し、自動車を始めとして雇用情勢が悪化し、個人消費の減少が顕著となりました。欧州経済も景気が後退し、アジア経済は成長率が鈍化してきました。一方国内経済も、世界的不況の影響、輸出の減少により企業業績が年末に向けて急激に悪化しました。為替は、米国ドル、ユーロともに大幅な円高となりました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場、レーザービームプリンタ市場、業務用ドキュメントスキャナ市場、情報関連市場ともに、第3四半期までは底固く推移しましたが、第4四半期に需要が大きく減少しました。

このような環境下で当社グループは、コンポーネント部門では、デジタルカメラ用シャッターユニットをはじめとするカメラコンポーネントが売上を伸ばしましたが、レーザービームプリンタ用スキャナユニットが下半期から減産となりました。電子情報機器およびその他の部門では、業務用ドキュメントスキャナは欧米の景気後退の影響を受けて減収となりましたが、ハンディターミナルは微増、レーザービームプリンタ組立は生産機種増加により増収となり、FA関連機器も増収となりました。情報関連事業では、ログマネジメントによる業務改革コンサルティング、情報セキュリティシステムの導入支援、名刺情報管理システムが着実に売上を伸ばしました。また、世界トップレベルの高収益企業を目指し、全社員の持てる力を結集し、経営全般にわたりムダ排除に徹底的に取り組み、利益体質の維持に注力しました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は1,148億88百万円（前年同期比1.9%増）となり、6期連続で過去最高を更新しました。一方、連結経常利益は111億32百万円（前年同期比23.4%減）、連結当期純利益は60億25百万円（前年同期比33.9%減）となりました。

(部門別の状況)

【コンポーネント部門】

磁気コンポーネントは、デジタルカメラ市場・デジタルビデオ市場ともに秋口まで堅調に推移し、シャッターユニット、交換レンズ用ユニット等の売上を伸ばしましたが、10月以降は、市況の急激な悪化により受注が減少しました。

レーザービームプリンタ用スキャナユニットは、市場の低価格化要請に対応するために、構成部品の内製化、組立工程の自動化等、生産体制の強化を推し進めてまいりましたが、欧米の景気後退の影響を受け減産となりました。

これらの結果、売上高は682億50百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は79億円（前年同期比20.7%減）となりました。

【電子情報機器他部門】

業務用ドキュメントスキャナは、紙文書の電子化需要により成長を持続しています。特に、低価格でコンパクトなスキャナのニーズが顕著で、当社でも新製品を投入し、販売台数を伸ばしましたが、為替の大幅な円高により減収となりました。情報セキュリティビジネスは、ログマネジメントによる業務改革コンサルティングに加え、情報漏えい防止、名刺情報管理システム等の商品ラインアップを充実させ、売上を伸ばしました。レーザービームプリンタはA3中高級機の受注が底固く推移した中で、生産機種増加も加わり増収となりました。

これらの結果、売上高は466億38百万円（前年同期比8.5%増）、営業利益は57億9百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経営環境は、金融危機の世界的拡大により景気が後退し、厳しい状況が予想されます。また、個人消費の急速な減少により製品の値下げ要請が強まり、当社のコンポーネント部門、電子情報機器部門ともに、激しい価格競争による低価格製品へのシフトなど、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況下で当社グループは、製造業の質の創造を強力に推進して、成長分野へ参入し、世界のトップレベルの高収益企業を目指し更なる改革を推し進めてまいります。

事業面では、技術力の深耕と新規事業の開発、品質の向上、商品の高付加価値化を進め、ムダを徹底的に排除し、高機能、高性能、低コストの製品を提供してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高1,000億円、経常利益32億円、当期純利益16億円を見込んでおります。

尚、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益と減価償却費により、営業キャッシュ・フロー139億42百万円の収入（前年同期比27億96百万円増）となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に132億15百万円の支出（前年同期比60億52百万円増）となり、フリーキャッシュ・フローは7億27百万円（前年同期比32億56百万円減）となりました。一方、財務キャッシュ・フローは、配当金の支払及び自己株式の取得を中心に38億24百万円の支出（前年同期比16億89百万円増）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は161億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億49百万円減少しました。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年 12月期	平成18年 12月期	平成19年 12月期	平成20年 12月期
自己資本比率 (%)	56.2	56.3	60.7	65.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	205.8	230.5	128.8	66.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5,072.9	8,219.7	4,083.6	2,475.6

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社グループは、将来にわたる株主価値増大のために内部留保を充実させ、事業の積極展開・体質強化をはかるとともに、株主への安定した配当を維持することを利益配分の基本方針としております。

配当金につきましては、厳しい経営環境下にあります。1株につき30円とし、第70期定時株主総会でご提案申しあげる次第です。なお、中間配当金を1株当たり30円お支払しておりますので、年間配当金は60円となります。

経 営 方 針

平成18年12月期決算短信（平成19年1月24日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.canon-elec.co.jp/finance/zaimu/index.html>

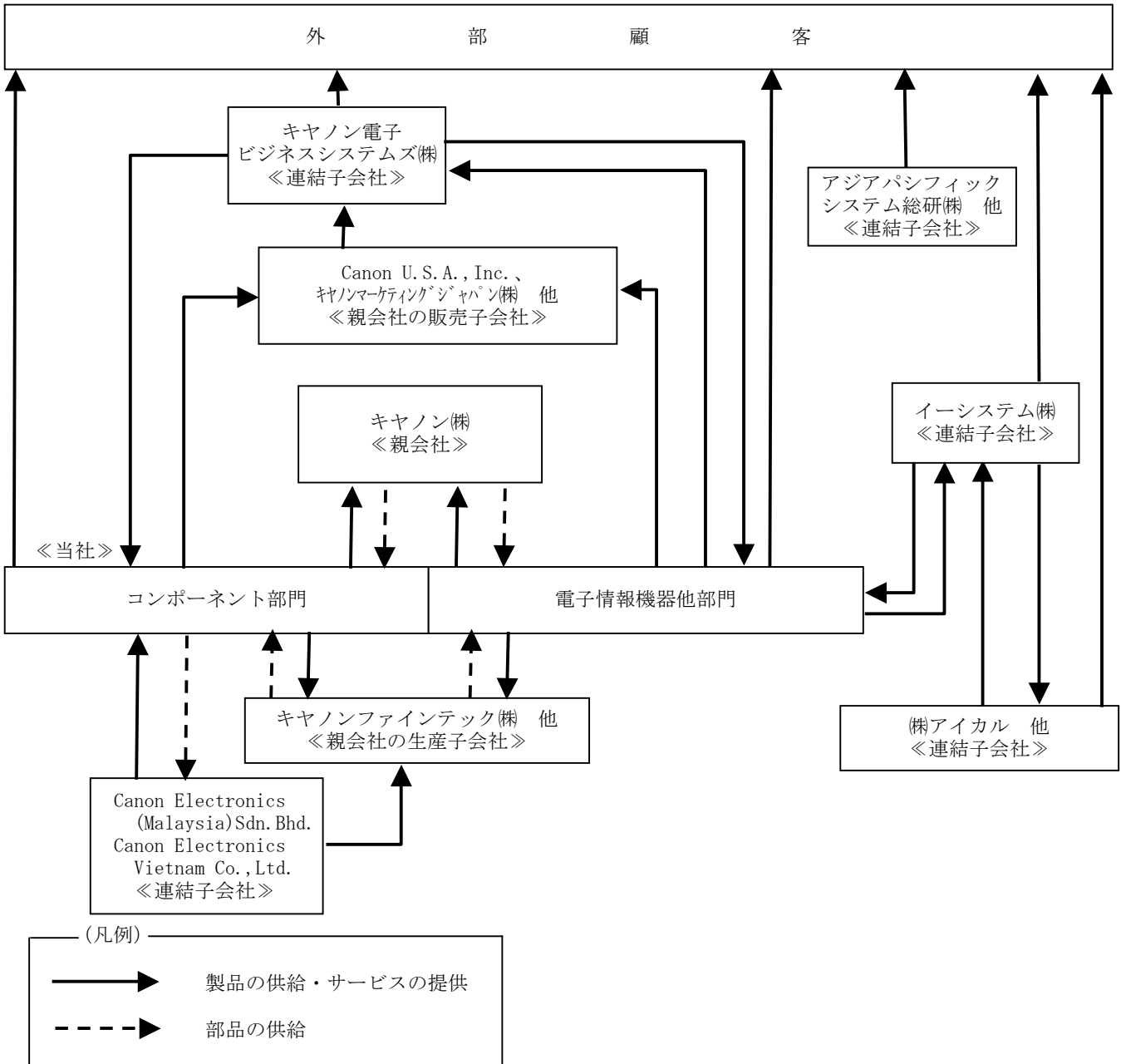
(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社17社（うち連結子会社16社）、関連会社3社（うち持分法適用関連会社1社）で構成されており、コンポーネント、電子情報機器等の国内外における製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

また、当企業集団はキヤノングループに属し、親会社であるキヤノン㈱及びその生産子会社から部品を仕入れ、製造し、キヤノン㈱及びその販売子会社へ製品の納入を行なっております。これらを系統図に示すと、次のとおりであります。



(注) 上記のうち、国内の証券市場に公開している子会社名とその公開市場名は以下のとおりであります。

イーシステム株式会社	大阪証券取引所ヘラクレス市場
アジアパシフィックシステム総研株式会社	株式会社ジャスダック証券取引所

(関係会社の状況)

会社の名称及び住所	資本金 (または 出資金)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	関係内容
(親会社) キヤノン㈱ (注) 3 東京都大田区	百万円 174,762	コンポーネント 電子情報機器他	(被所有) 55.1%	当社製品の販売 電子部品等の購入 役員の兼任2名
(連結子会社) Canon Electronics (Malaysia) Sdn. Bhd. (注) 2 Penang, Malaysia	M\$ 22,500千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任1名
Canon Electronics Vietnam Co., Ltd. (注) 2 Hung Yen Province, Vietnam	US\$ 19,000千	コンポーネント	100.0%	当社製品の製造 役員の兼任2名
キヤノン電子ビジネスシステムズ㈱ 埼玉県秩父市	百万円 10	電子情報機器他	100.0%	事務用機器の購入 設備賃貸、役員の兼任3名
アジアパシフィックシステム総研㈱ (注) 2, 3 東京都豊島区	百万円 2,400	電子情報機器他	87.9%	
イーシステム㈱ (注) 2, 3 東京都港区	百万円 5,005	電子情報機器他	62.1%	システム開発の委託 設備賃貸
㈱アイカル 福岡県福岡市早良区	百万円 204	電子情報機器他	54.0% (54.0%)	
その他11社 (内、連結子会社10社、持分法適用関連会社1社)	-	-	-	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社であります。
 3 有価証券報告書提出会社であります。
 4 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()は間接所有割合であります。
 5 上記連結子会社は、売上高(連結会社相互の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

連結貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成19.12.31)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成20.12.31)	増 減 (△)	科 目	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成19.12.31)	当 連 結 会 計 年 度 末 (平成20.12.31)	増 減 (△)
流 動 資 産	48,464	40,145	△ 8,319	流 動 負 債	26,243	21,712	△ 4,531
現金及び預金	19,559	16,110	△ 3,449	支払手形及び買掛金	19,303	16,777	△ 2,526
受取手形及び売掛金	21,293	15,933	△ 5,360	未払費用	1,799	1,693	△ 106
たな卸資産	5,113	5,844	731	未払法人税等	3,373	1,383	△ 1,990
繰延税金資産	446	565	119	繰延税金負債	1	-	△ 1
その他	2,057	1,714	△ 343	設備支払手形	93	52	△ 41
貸倒引当金	△ 4	△ 21	△ 17	賞与引当金	234	400	166
				役員賞与引当金	54	34	△ 20
				その他	1,386	1,373	△ 13
固 定 資 産	31,827	37,300	5,473	固 定 負 債	3,861	3,245	△ 616
有形固定資産	(25,502)	(29,385)	3,883)	退職給付引当金	3,477	2,890	△ 587
建物及び構築物	8,612	10,128	1,516	役員退職慰労引当金	254	252	△ 2
機械装置及び運搬具	6,063	5,844	△ 219	永年勤続慰労引当金	-	43	43
工具器具及び備品	2,980	2,782	△ 198	繰延税金負債	62	45	△ 17
土地	7,354	10,119	2,765	その他	68	15	△ 53
建設仮勘定	493	512	19				
				負 債 合 計	30,104	24,957	△ 5,147
無形固定資産	(1,684)	(3,395)	(1,711)	株 主 資 本	49,007	51,328	2,321
のれん	1,216	1,998	782	資本金	4,969	4,969	-
その他	468	1,397	929	資本剰余金	9,040	9,040	0
				利益剰余金	35,121	38,596	3,475
				自己株式	△ 123	△ 1,277	△ 1,154
投資その他の資産	(4,641)	(4,520)	(△ 121)	評価・換算差額等	△ 234	△ 555	△ 321
投資有価証券	1,337	1,122	△ 215	その他有価証券			
繰延税金資産	2,051	2,128	77	評価差額金	7	17	10
その他	1,336	1,562	226	繰延ヘッジ損益	△ 1	-	1
貸倒引当金	△ 83	△ 292	△ 209	為替換算調整勘定	△ 240	△ 572	△ 332
				新株予約権	-	89	89
				少数株主持分	1,414	1,626	212
				純 資 産 合 計	50,187	52,488	2,301
資 産 合 計	80,291	77,445	△ 2,846	負 債 及 び 純 資 産 合 計	80,291	77,445	△ 2,846

(平成19.12.31)

(平成20.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

32,501 百万円

37,430 百万円

2. 偶発債務

保証債務高

269 百万円

231 百万円

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成19.1.1 ～平成19.12.31)		当連結会計年度 (平成20.1.1 ～平成20.12.31)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
		%		%		%
売 上 高	112,750	100.0	114,888	100.0	2,138	1.9
売 上 原 価	86,548	76.8	91,612	79.7	5,064	5.9
売 上 総 利 益	26,202	23.2	23,276	20.3	△ 2,926	△ 11.2
販売費及び一般管理費	11,807	10.4	11,008	9.6	△ 799	△ 6.8
営 業 利 益	14,395	12.8	12,268	10.7	△ 2,127	△ 14.8
営 業 外 収 益	(338)	(0.3)	(307)	(0.3)	(△ 31)	(△ 9.3)
受 取 利 息	88		39		△ 49	
受 取 配 当 金	7		10		3	
持分法による投資利益	6		17		11	
雑 収 入	237		241		4	
営 業 外 費 用	(198)	(0.2)	(1,443)	(1.3)	(1,245)	(630.7)
支 払 利 息	3		6		3	
たな卸資産廃却及び評価損	21		178		157	
為 替 差 損	121		1,158		1,037	
雑 損 失	53		101		48	
経 常 利 益	14,535	12.9	11,132	9.7	△ 3,403	△ 23.4
特 別 利 益	(787)	(0.7)	(164)	(0.1)	(△ 623)	(△ 79.2)
固 定 資 産 売 却 益	1		-		△ 1	
投資有価証券売却益	19		35		16	
関係会社株式売却益	711		-		△ 711	
そ の 他	56		129		73	
特 別 損 失	(405)	(0.4)	(1,381)	(1.2)	(976)	(240.8)
固 定 資 産 売 却 損	73		263		190	
投資有価証券評価損	47		533		486	
前 渡 金 評 価 損	143		17		△ 126	
減 損 損 失	109		145		36	
貸倒引当金繰入額	-		252		252	
そ の 他	33		171		138	
税金等調整前当期純利益	14,917	13.2	9,915	8.6	△ 5,002	△ 33.5
法人税、住民税及び事業税	5,947	5.3	4,266	3.7	△ 1,681	△ 28.3
法 人 税 等 調 整 額	△ 38	△0.1	33	0.0	71	-
少 数 株 主 損 失	108	0.1	409	0.3	301	280.6
当 期 純 利 益	9,116	8.1	6,025	5.2	△ 3,091	△ 33.9

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計			
平成18年12月31日残高	4,969	9,038	28,128	△ 97	42,038	41	△ 15	△ 246	△ 220	-	1,455	43,273
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当			△ 2,123		△ 2,123							△ 2,123
当期純利益			9,116		9,116							9,116
自己株式の取得				△ 27	△ 27							△ 27
自己株式の処分		2		1	3							3
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						△ 34	14	6	△ 14		△ 41	△ 55
当連結会計年度変動額合計	-	2	6,993	△ 26	6,969	△ 34	14	6	△ 14	-	△ 41	6,914
平成19年12月31日残高	4,969	9,040	35,121	△ 123	49,007	7	△ 1	△ 240	△ 234	-	1,414	50,187

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

（単位 百万円）

	株主資本					評価・換算差額等				新株 予約権	少数 株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差 額等合 計			
平成19年12月31日残高	4,969	9,040	35,121	△ 123	49,007	7	△ 1	△ 240	△ 234	-	1,414	50,187
当連結会計年度変動額												
剰余金の配当			△ 2,550		△ 2,550							△ 2,550
当期純利益			6,025		6,025							6,025
自己株式の取得				△ 1,154	△ 1,154							△ 1,154
自己株式の処分		0		0	0							0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10	1	△ 332	△ 321	89	212	△ 20
当連結会計年度変動額合計	-	0	3,475	△ 1,154	2,321	10	1	△ 332	△ 321	89	212	2,301
平成20年12月31日残高	4,969	9,040	38,596	△ 1,277	51,328	17	-	△ 572	△ 555	89	1,626	52,488

(注) 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計 年度末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計 年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,471,826株	-	-	41,471,826株	
合計	41,471,826株	-	-	41,471,826株	
自己株式					
普通株式	100,687株	500,675株	125株	601,237株	※
合計	100,687株	500,675株	125株	601,237株	

※ 1. 普通株式の自己株式の増加数の主な内訳は次の通りであります。

平成20年1月28日取締役会決議による取得

500,000株

単元未満株式の買取りによる増加

675株

2. 普通株式の自己株式の減少数の主な内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少

125株

(注) 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当連結会計年度末残高
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	87百万円
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	2百万円

(注) 3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,324百万円	32円	平成19年12月31日	平成20年3月28日
平成20年7月22日 取締役会	普通株式	1,226百万円	30円	平成20年6月30日	平成20年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

付議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,226百万円	利益剰余金	30円	平成20年12月31日	平成21年3月26日

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成19. 1. 1 ～平成19. 12. 31)	当連結会計年度 (平成20. 1. 1 ～平成20. 12. 31)	増減 (△)
税金等調整前当期純利益		14,917	9,915	△ 5,002
減価償却費		4,497	6,079	1,582
減損損失		109	145	36
のれん償却額		279	360	81
賞与引当金の増加額(△減少)		22	17	△ 5
退職給付引当金増加額(△減少)		△ 656	△ 616	40
受取利息及び受取配当金		△ 95	△ 49	46
支払利息		3	6	3
有形固定資産売却益		△ 1	-	1
有形固定資産売却損		73	263	190
投資有価証券売却益		△ 19	△ 35	△ 16
投資有価証券評価損		47	533	486
関係会社株式売却益		△ 711	-	711
売上債権の減少額(△増加)		△ 1,387	6,089	7,476
たな卸資産の減少額(△増加)		△ 133	△ 270	△ 137
仕入債務の増加額(△減少)		117	△ 2,574	△ 2,691
その他		△ 290	271	561
小計		16,772	20,134	3,362
利息及び配当金の受取額		96	49	△ 47
利息の支払額		△ 3	△ 6	△ 3
法人税等の支払額		△ 5,719	△ 6,235	△ 516
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,146	13,942	2,796
有形固定資産取得による支出		△ 7,858	△ 10,154	△ 2,296
有形固定資産売却による収入		9	22	13
無形固定資産取得による支出		△ 162	△ 846	△ 684
投資有価証券取得による支出		△ 195	△ 393	△ 198
投資有価証券売却による収入		97	75	△ 22
関係会社株式取得による支出		△ 100	-	100
関係会社株式売却による収入		1,249	-	△ 1,249
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出		△ 300	△ 1,808	△ 1,508
その他		97	△ 111	△ 208
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 7,163	△ 13,215	△ 6,052
配当金の支払額		△ 2,118	△ 2,545	△ 427
自己株式取得による支出		△ 27	△ 1,154	△ 1,127
その他		10	△ 125	△ 135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,135	△ 3,824	△ 1,689
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 5	△ 352	△ 347
現金及び現金同等物の増加額(△減少)		1,843	△ 3,449	△ 5,292
現金及び現金同等物の期首残高		17,716	19,559	1,843
現金及び現金同等物の期末残高		19,559	16,110	△ 3,449

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金の金額は一致しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 16社
 主要な連結子会社の名称
 Canon Electronics (Malaysia) Sdn.Bhd.、Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd.
 キヤノン電子ビジネスシステムズ株式会社、イーシステム株式会社
 アジアパシフィックシステム総研株式会社 株式会社アイカル
 株式会社デジタル・インフォ・プロデュース及び株式会社ヒューマンライフテクノロジーは、当連結会計年度において株式会社HR I が新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 アジアパシフィックシステム総研株式会社については、当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、同社及びその子会社3社を当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。
 Canon Electronics Vietnam Co.,Ltd. は、当社全額出資の子会社として設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
 前連結会計年度において連結子会社であったイーシステムテクノロジー株式会社は7月1日をもってイーシステム株式会社と合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、合併までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書について連結しております。
- (2) 非連結子会社の名称
 インスパイアインターナショナル株式会社
 非連結子会社は、売上高、当期純利益、総資産および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社数 1社
 持分法適用の関連会社の名称
 株式会社ワークシステムズ
- (2) 持分法非適用の非連結子会社または関連会社の名称
 インスパイアインターナショナル株式会社 他2社
 持分法非適用の非連結子会社または関連会社は、当期純利益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちアジアパシフィックシステム総研株式会社及びその子会社3社の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年12月31日現在で同社及びその子会社3社の仮決算を行いその財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの…………… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法
 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
- ② デリバティブ取引により生じる債権及び債務……………時価法
- ③ たな卸資産
 製品・仕掛品…………… 総平均法による原価法
 ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。
 商品・材料・貯蔵品及び… 移動平均法による原価法
 ソフトウェア使用許諾権 ・・・ 移動平均法による原価法
 ただし、一部の連結子会社は個別法による原価法によっております。また、在外連結子会社につきましては、移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）につきましては定額法によっております。また、在外連結子会社につきましては定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は、次の通りであります。
 建物及び構築物 3～60年
 機械装置及び運搬具 3～15年
 工具器具及び備品 2～20年
 （追加情報）
 法人税法の改正に伴い当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
 この結果、従来の方法に比べて営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が107百万円、当期純利益が64百万円それぞれ減少しております。
 なお、セグメント情報に与える影響は、（セグメント情報）
 1. 事業の種類別セグメント情報（注）6に記載しております。
- ②無形固定資産
 ソフトウェア……………自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアは見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法、製品組込ソフトウェアは有効期間（3～5年）に基づき每期均等額以上を償却する方法によっております。
- そ の 他……………定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③役員賞与引当金……………役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ④退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
 また、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、費用処理しております。
- ⑤役員退職慰労引当金……………役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ⑥永年勤続慰労引当金・・・永年勤続の従業員に対する慰労金の支出に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、永年職務に精励した従業員に対して、心身をリフレッシュし今後の新たな活力を生み出す事を目的として、一定期間ごとに休暇を付与し慰労金を支給するリフレッシュ休暇制度を設けています。

リフレッシュ休暇制度に係る慰労金について、従来は、支出時の費用として処理しておりましたが、勤怠管理システム機能の充実化に伴い合理的な見積りが可能になったことにより、期間損益計算の適正化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく支給見込額を引当計上しております。この変更により、営業利益及び経常利益が8百万円、税金等調整前当期純利益が47百万円、当期純利益が28百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報) 1. 事業の種類別セグメント情報(注) 7に記載しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めておりま

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・予定取引に係る外貨建売上債権等

③ヘッジ方針

当社の内規であるリスク管理規程に基づき、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で必要な範囲内で為替予約取引を行っております。

④ヘッジの有効性評価の方法

外貨建予定取引と同一通貨で同一時期の為替予約取引を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されているので、その判定をもって、有効性の判定にかえております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、原則として発生日以降その効果が発生すると見積もられる期間(5年)で均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	69,749	43,001	112,750	-	112,750
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	136	781	917	△ 917	-
計	69,885	43,782	113,667	△ 917	112,750
営業費用	59,919	36,935	96,854	1,501	98,355
営業損益	9,966	6,847	16,813	△ 2,418	14,395
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,278	25,449	51,727	28,564	80,291
減価償却費	2,874	1,151	4,025	472	4,497
減損損失	-	109	109	-	109
資本的支出	3,650	1,462	5,112	2,397	7,509

当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	コンポ ネ ン ト	電 子 情 報 機 器 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
1. 外部顧客に対する売上高	68,250	46,638	114,888	-	114,888
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	132	1,083	1,215	△ 1,215	-
計	68,382	47,721	116,103	△ 1,215	114,888
営業費用	60,482	42,012	102,494	126	102,620
営業損益	7,900	5,709	13,609	△ 1,341	12,268
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	23,405	29,356	52,761	24,684	77,445
減価償却費	4,084	1,405	5,489	590	6,079
減損損失	-	145	145	-	145
資本的支出	4,498	1,546	6,044	4,918	10,962

(注)1. 事業区分の方法

- 売上集計区分を事業区分としております。
- 各事業区分の主な製品は以下の通りであります。
コンポーネント…磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット
電子情報機器他…ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ
精密加工機器・情報セキュリティ・顧客情報管理システム
 - 当連結会計年度における営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,341百万円であり、その主なものは親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
 - 当連結会計年度における資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は24,684百万円であり、その主なものは親会社の現金及び預金であります。
 - 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係わる償却額が含まれております。
 - 追加情報(有形固定資産の減価償却の方法)に記載の通り、平成19年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した資産について、減価償却方法を変更しております。これに伴い事業の種類別セグメントの営業費用はコンポーネントで70百万円、電子情報機器他で37百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
 - 会計方針の変更(永年勤続慰労引当金の計上基準)に記載の通り、当連結会計年度より永年勤続者に対する慰労金の引当を行っております。これに伴う事業の種類別セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	9,263	5,323	9,556	24,142
II 連結売上高				112,750
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.2	4.7	8.5	21.4

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日) (単位 百万円)

	北 米	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	7,729	5,008	10,646	23,383
II 連結売上高				114,888
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.7	4.4	9.3	20.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 各区分に属する主な国又は地域
北 米……………アメリカ・カナダ
欧 州……………イギリス・ドイツ・フランス
アジア他……………台湾・中国・マレーシア
 - 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高でありませぬ。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

(単位 円)

	前連結会計年度 (平成19.1.1 ～平成19.12.31)	当連結会計年度 (平成20.1.1 ～平成20.12.31)
1株当たり純資産額	1,178.92	1,242.31
1株当たり当期純利益金額	220.35	147.15

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19.12.31)	当連結会計年度 (平成20.12.31)
純資産の部の合計額 (百万円)	50,187	52,488
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	1,414	1,715
(うち新株予約権) (百万円)	(-)	(89)
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,414)	(1,626)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	48,773	50,773
1株あたり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (株)	41,371,139	40,870,589

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成19.12.31)	当連結会計年度 (平成20.12.31)
損益計算上の当期純利益 (百万円)	9,116	6,025
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	9,116	6,025
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,372,650	40,947,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権方式によるストックオプション ション (連結子会社) 平成13年3月28日定時株主総会決議 100株 平成13年8月1日臨時株主総会決議 614株 新株予約権方式によるストックオプション ション (連結子会社) 平成15年3月27日定時株主総会決議 288株 平成16年3月26日定時株主総会決議 228株 平成17年6月9日定時株主総会決議 18,700株 平成17年6月9日定時株主総会決議 14,375株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750株 平成18年4月30日臨時株主総会決議 1,040株	新株予約権方式によるストックオプション ション (提出会社) 平成20年3月26日定時株主総会決議 545,000株 (連結子会社) 平成15年3月27日定時株主総会決議 258株 平成16年3月26日定時株主総会決議 175株 平成17年6月9日定時株主総会決議 18,450株 平成17年6月9日定時株主総会決議 14,325株 平成18年2月9日定時株主総会決議 14,750株 平成18年4月30日臨時株主総会決議 648株 平成20年3月26日定時株主総会決議 838株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

貸借対照表

(単位 百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 純 資 産 の 部			
科 目	前 期 末 (平19.12.31)	当 期 末 (平20.12.31)	増 減(△)	科 目	前 期 末 (平19.12.31)	当 期 末 (平20.12.31)	増 減(△)
流動資産	44,381	29,479	△ 14,902	流動負債	25,316	19,479	△ 5,837
現金及び預金	16,734	8,704	△ 8,030	支払手形	498	539	41
受取手形	3,653	2,512	△ 1,141	買掛金	18,563	15,151	△ 3,412
売掛金	16,652	11,175	△ 5,477	未払金	375	329	△ 46
製品及び商品	1,560	1,543	△ 17	未払費用	1,536	1,360	△ 176
材料及び貯蔵品	46	43	△ 3	未払法人税等	3,317	1,344	△ 1,973
仕掛品	2,708	2,963	255	未払消費税等	15	41	26
未収入金	2,257	1,785	△ 472	預り金	339	387	48
繰延税金資産	446	335	△ 111	賞与引当金	230	237	7
その他	326	420	94	役員賞与引当金	54	34	△ 20
貸倒引当金	△ 1	△ 1	-	設備支払手形	93	52	△ 41
				その他	296	5	△ 291
固定資産	33,564	45,265	11,701	固定負債	3,630	3,049	△ 581
有形固定資産	(24,816)	(28,606)	(3,790)	退職給付引当金	3,377	2,750	△ 627
建物	7,603	9,127	1,524	役員退職慰労引当金	185	246	61
構築物	629	596	△ 33	永年勤続慰労引当金	-	43	43
機械装置	5,937	5,731	△ 206	長期未払金	68	10	△ 58
車両運搬具	15	13	△ 2	負債合計	28,946	22,528	△ 6,418
工具器具及び備品	2,793	2,532	△ 261	株主資本	49,008	52,123	3,115
土地	7,354	10,119	2,765	資本金	(4,969)	(4,969)	-
建設仮勘定	485	488	3	資本剰余金	(9,040)	(9,040)	-
無形固定資産	(311)	(977)	(666)	資本準備金	9,036	9,036	-
借地権	57	57	-	その他資本剰余金	4	4	0
ソフトウェア	209	882	673	利益剰余金	(35,122)	(39,391)	(4,269)
施設利用権	45	38	△ 7	利益準備金	129	129	-
投資その他の資産	(8,437)	(15,682)	(7,245)	その他利益剰余金	[34,993]	[39,262]	[4,269]
投資有価証券	898	833	△ 65	特別償却準備金	53	33	△ 20
関係会社株式	4,583	11,587	7,004	別途積立金	19,000	19,000	-
長期前払費用	170	178	8	繰越利益剰余金	15,940	20,229	4,289
繰延税金資産	2,051	2,118	67	自己株式	(△ 123)	(△ 1,277)	(△ 1,154)
その他	794	973	179	評価・換算差額等	△ 9	6	15
貸倒引当金	△ 59	△ 7	52	その他有価証券	△ 9	6	15
				評価差額金	△ 0	-	0
				繰延ヘッジ損益	△ 0	-	0
				新株予約権	-	87	87
				純資産合計	48,999	52,216	3,217
資産合計	77,945	74,744	△ 3,201	負債及び純資産合計	77,945	74,744	△ 3,201

(平成19.12.31) (平成20.12.31)

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額
2. 保証債務高

31,450 百万円 36,291 百万円
269 百万円 231 百万円

損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	前 期 (平成19. 1. 1 ～平成19. 12. 31)		当 期 (平成20. 1. 1 ～平成20. 12. 31)		増 減 (△)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	105,925	100.0	105,256	100.0	△ 669	△ 0.6
売 上 原 価	81,814	77.2	84,296	80.1	2,482	3.0
売 上 総 利 益	24,111	22.8	20,960	19.9	△ 3,151	△ 13.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	9,238	8.8	8,233	7.8	△ 1,005	△ 10.9
営 業 利 益	14,873	14.0	12,727	12.1	△ 2,146	△ 14.4
営 業 外 収 益	(294)	(0.3)	(287)	(0.3)	(△ 7)	(△ 2.4)
受 取 利 息	57		26		△ 31	
受 取 配 当 金	50		10		△ 40	
雑 収 入	187		251		64	
営 業 外 費 用	(202)	(0.2)	(1,317)	(1.3)	(1,115)	(551.8)
支 払 利 息	3		3		0	
たな卸資産廃却及び評価損	21		178		157	
為 替 差 損	145		1,114		969	
雑 損 失	33		22		△ 11	
経 常 利 益	14,965	14.1	11,697	11.1	△ 3,268	△ 21.8
特 別 利 益	(363)	(0.3)	(42)	(0.0)	(△ 321)	(△ 88.4)
固 定 資 産 売 却 益	0		-		△ 0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6		35		29	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	357		-		△ 357	
そ の 他	-		7		7	
特 別 損 失	(51)	(0.0)	(657)	(0.6)	(606)	(-)
固 定 資 産 売 却 損	51		171		120	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		448		448	
そ の 他	-		38		38	
税 引 前 当 期 純 利 益	15,277	14.4	11,082	10.5	△ 4,195	△ 27.5
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,879	5.6	4,229	4.0	△ 1,650	△ 28.1
法 人 税 等 調 整 額	△ 54	△ 0.1	34	0.0	88	-
当 期 純 利 益	9,452	8.9	6,819	6.5	△ 2,633	△ 27.9

株主資本等変動計算書

前期 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算等 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	特別 償却 準備金	別途 積立金								繰越 利益 剰余金
平成18年12月31日残高	4,969	9,036	2	9,038	129	73	19,000	8,592	27,794	△ 97	41,704	38	△ 15	23	-	41,727
当期変動額																
特別償却準備金の取崩						△ 20		20	-		-					-
剰余金の配当								△2,124	△2,124		△2,124					△2,124
当期純利益								9,452	9,452		9,452					9,452
自己株式の取得										△ 27	△ 27					△ 27
自己株式の処分			2	2						1	3					3
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)												△ 47	15	△ 32		△ 32
当期変動額合計	-	-	2	2	-	△ 20	-	7,348	7,328	△ 26	7,304	△ 47	15	△ 32	-	7,272
平成19年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	53	19,000	15,940	35,122	△ 123	49,008	△ 9	△ 0	△ 9	-	48,999

当期 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算等 差額等 合計			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金	特別 償却 準備金	別途 積立金								繰越 利益 剰余金
平成19年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	53	19,000	15,940	35,122	△ 123	49,008	△ 9	△ 0	△ 9	-	48,999
当期変動額																
特別償却準備金の取崩						△ 20		20	-		-					-
剰余金の配当								△ 2,550	△ 2,550		△ 2,550					△ 2,550
当期純利益								6,819	6,819		6,819					6,819
自己株式の取得										△ 1,154	△ 1,154					△ 1,154
自己株式の処分			0	0						0	0					0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)												15	0	15	87	102
当期変動額合計	-	-	0	0	-	△ 20	-	4,289	4,269	△ 1,154	3,115	15	0	15	87	3,217
平成20年12月31日残高	4,969	9,036	4	9,040	129	33	19,000	20,229	39,391	△ 1,277	52,123	6	-	6	87	52,216

役 員 の 異 動

(平成21年3月25日付予定)

(1) 新任取締役候補

取締役 常 藤 恭 司 (現 調達センター所長)

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 金 久 (現 取締役中央研究所副所長兼生産技術研究所長)

(3) 退任予定取締役

現 取締役副社長 山 本 碩 徳 (当社 常勤顧問に就任予定)

現 専務取締役 大 森 良 哉 (当社 顧問並びにイーシステム株式会社
代表取締役社長候補)

現 取締役 金 久 (当社 常勤監査役候補)

(4) 退任予定監査役

現 常勤監査役 秋 山 弘 (当社 常勤顧問に就任予定)

(5) 昇格予定取締役

取締役副社長 鈴 木 善 昭 (現 専務取締役 I M S 事業部長)

常務取締役 後 藤 良 秋 (現 取締役 E I 事業部長)

常務取締役 石 塚 巧 (現 取締役人事センター所長兼秘書室長)

常務取締役 中 村 重 憲 (現 取締役生産技術センター所長兼精密加工事業部長)

常務取締役 江 原 孝 志 (現 取締役磁気コンポ事業部長)

常務取締役 大 谷 一 夫 (現 取締役 I M S 事業部副事業部長
兼 I M S 開発センター所長)

常務取締役 橋 元 健 (現 取締役 L B P 事業部長)